

# News Release

**Contact:** マーケティング & コミュニケーション部  
 Tel: 03-5411-3790  
 E-mail: [Tokyo-RIJ@russellinvestments.com](mailto:Tokyo-RIJ@russellinvestments.com)

ラッセル・インベストメント株式会社  
 東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ  
<https://russellinvestments.com/jp>

**発信日:** 2017年7月13日

## 「第15回マーサーMPA(Japan)アワード2017」 受賞のお知らせ

この度、ラッセル・インベストメント株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:ジョン・R・ムーア)は、下記運用商品が、マーサージャパン株式会社が選定する「第15回マーサーMPA(Japan)アワード2017」を受賞したことをお知らせいたします。

詳細はマーサー ジャパン株式会社のウェブサイト(<http://www.mercer.co.jp>)をご参照下さい。

ラッセル・インベストメントは、今回の各受賞を励みとして、お客様の資産形成に貢献する付加価値のある運用ソリューションをご提供するため、さらなる運用能力の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

記

### 第15回マーサーMPA(Japan)アワード2017

カテゴリー	評価期間	受賞ファンド名
国内株式大型部門	5年	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
外国債券部門	5年	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」は、「外国債券部門(5年)」において、5年連続の受賞となります。

『ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド』は日本の取引所に上場している株式を投資対象に、また『ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド』は日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要投資対象に、両ファンドともラッセル・インベストメントが世界中から厳選した複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を採用し、リスク管理された運用効率の高いポートフォリオ・マネジメントをご提供しています。

### マーサーMPA アワードについて

マーサーMPA アワードは、マーサージャパンが日本における企業年金、あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前(MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。

注: マーサーMPA アワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っている場合でも、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではなく、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

以上

## ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金、資産運用コンサルティング、売買執行管理など、提供サービスは多岐にわたります。弊社は、これら複数の運用サービスを組み合わせ、ポートフォリオレベルで投資家のニーズにお応えするマルチ・アセット・ソリューションをご提供しています。弊社のマルチ・アセット・ソリューションは、ポートフォリオ全体を俯瞰しながら、運用戦略をつぶさに分析することで、より多くの投資機会を発掘し、高い柔軟性とさらなる分散効果の向上を目指して構築されています。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、運用資産総額は約 30 兆円<sup>\*1</sup>です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは <https://russellinvestments.com/jp> をご覧ください。

※1 2017 年 3 月末現在 グループ合算 為替換算レート:111.43 円/ドル、運用資産残高には、オーバーレイ運用を含みます。

## マーサーMPA アワードの評価方法と表彰対象について

企業年金運用における主要なカテゴリー毎に 5 年あるいは 3 年で、トータル・リターンと代表的なインデックスに対するインフォメーション・レシオをそれぞれ基準化した数字を合計し、カテゴリー内の上位 10%(但し、最大 8 プロダクトまで)あるいは上位 3 位のファンドの多い方を選定しています(なお、国内株中小型、国内債券と外国債券はトータル・リターンのみ)。表彰対象とする運用プロダクトは、マーサーが管理する運用パフォーマンス・ユニバースに選定基準日時点で登録されているプロダクトのうち、日本国内に拠点を持つ会社が提供する運用プロダクトとし、その中で、マーサーが予め定めた基準(受賞意思の表明、カテゴリーの特性、最低資産額、実際の運用でのリターン、国内拠点の存在)に合致したプロダクトとしています。それゆえ、マーサーの運用パフォーマンス・ユニバース中には、受賞プロダクトよりも優れた運用パフォーマンスを挙げながらも受賞基準を満たさないことから受賞していない運用プロダクトがある場合があります。

## マーサーについて

マーサー(英語社名: Mercer、本社: ニューヨーク、社長兼 CEO: Julio A. Portalatin)は、組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティング・ファームです。

全世界約 21,000 名のスタッフが 40 カ国以上約 180 都市の拠点をベースに、140 カ国以上で、25,000 超のクライアント企業のパートナーとして多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。

日本においては、35 年余の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス提供を行っています。組織変革、人事制度構築、福利厚生・退職給付制度構築、M&A アドバイザリー・サービス、グローバル人材マネジメント基盤構築、給与データサービス、年金数理、資産運用に関するサポートなど、「人・組織」を基盤とした幅広いコンサルティング・サービスを提供しています。

マーサーは、ニューヨーク、シカゴ、ロンドン証券取引所に上場している、マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ(証券コード: MMC)グループの一員です。マーサーについての詳細は、以下をご参照ください: マーサー ジャパン

<http://www.mercer.co.jp>

Mercer (Global) <http://www.mercer.com>

## マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズについて

マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ(ニューヨーク証券取引所コード: MMC)は、グローバルプロフェッショナルサービスを提供する企業グループとして、顧客企業にリスク、戦略、人材分野の助言とソリューションを提供しています。マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズはマーシュ(保険仲介とリスクマネジメント)、ガイカーペンター(再保険仲介・コンサルティング)、マーサー(組織・人事マネジメント・コンサルティング)、そしてオリバーワイマン(戦略コンサルティング)から構成されており、年間総収入 130 億米ドル超、全世界に 60,000 名の従業員を擁し、130 ヶ国以上で顧客に分析、アドバイスをを行い、各種取引を支援しています。

出所: マーサー ジャパン株式会社

◎「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」を主要投資対象とする公募ファンド

▶ [ラッセル・インベストメント グローバル・バランス・ファンド\(安定型/安定・成長型/成長型\) \(愛称:ライフポイント\)](#)

◎「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」を主要投資対象とする公募ファンド

▶ [ラッセル・インベストメント日本株式ファンド\(DC 向け\)](#)

◎投資信託にかかる投資リスク

投資信託の基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資信託では、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託は、投資信託毎に、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、投資リスクの内容や程度が異なります。ご投資にあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

以下は当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、リスクは以下に限定されるものではありません。

基準価額の主な変動要因

1. 株価変動リスク  
株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
2. 株式の発行会社の信用リスク  
株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
3. 金利変動リスク  
債券は、金利の変動により価格が変動します。一般に金利が上昇した場合、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
4. 債券の発行体の信用リスク  
債券の発行体が経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、もしくは債務不履行に陥ると予想される場合、債券の価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
5. 為替変動リスク  
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。当ファンドでは、ラッセル 外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券に係る部分について、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。為替ヘッジを行う際、円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
6. カントリーリスク  
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
7. 流動性リスク  
当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入れている株式や債券を売却することで換金代金の手当てを行います。組入れている株式や債券の市場における流動性が低いときには、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ◎投資信託にかかる費用

当資料においてご説明するファンドは、ファミリーファンド方式により運用する当社設定の親投資信託(マザーファンド)に係わるものです。マザーファンドには直接ご投資できません。

マザーファンドで発生する費用・手数料として、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息等がかかる場合があります。これらの費用については、投資対象及び運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

マザーファンドに投資するベビーファンドにおいて、申込手数料、運用管理費用、監査費用等の諸費用が発生いたしますが、各ベビーファンドの投資信託説明書(交付目論見書)又は信託約款をご覧ください。

Copyright ©2017. Russell Investments. All rights reserved.

ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメントグループの会社の総称です。ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツおよび少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズとラッセル・インベストメントの経営陣から構成されています。フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメントグループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメントグループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

### ラッセル・インベストメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会